

A ……目標値の100%以上の達成率

B ……目標値の80%以上100%未満の達成率

C ……目標値の60%以上80%未満の達成率

D ……目標値の30%以上60%未満の達成率

E ……目標値の30%未満の達成率

数値目標 番号	主要施策	基本施策	担当課	項目	単位	元年度 (実績)	3年度 (目標)	3年度 (実績)	4年度 (目標)	4年度 (実績)	5年度 (目標)	5年度 (実績)	評価	成果の状況等 (3年度・コメント)	成果の状況等 (4年度・コメント)	成果の状況等 (5年度・コメント)
1-1	1入所施設等から地域生活への移行の推進	(1)グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の整備	障害福祉事業課	グループホーム等の定員	人	6,428	—	9,000	—	10,410	8,400	11,640	A	令和5年度の数値目標を達成した。	令和5年度の数値目標を達成した。	数値目標値を達成した。今後も地域偏在の解消及び多様な障害に対応出来る事業所の増加を目指し取り組む。
1-2			障害福祉事業課	施設入所者の地域生活への移行者数	人	88	64	50	64	87	64	74	A	令和3年度の数値目標を達成できなかった。	令和4年度の数値目標を達成できた。	令和5年度の数値目標を達成した。
1-3			障害福祉事業課	施設入所者数	人	4,449	—	4,392	—	4,355	4,395	4,335	A	令和5年度の数値目標を達成した。	令和5年度の数値目標を達成した。	令和5年度の数値目標を達成した。
1-4			障害福祉事業課	地域生活支援拠点等が整備されている市町村数※共同設置を含む	市町村	14	—	24	—	28	54	38	C	新たに10市町において整備された。	新たに4市町村において整備された。	新たに10市町において整備された。
1-5			障害福祉事業課	地域生活支援拠点等の機能の充実に向けた検証及び検討を実施した市町村数	市町村	—	54	54	54	54	54	40	C	拠点等の整備を含めた検証及び検討は全市町村において実施されている。	拠点等の整備を含めた検証及び検討は全市町村において実施されている。	拠点等の整備に向けた検討に留まっている市町村は除外したため減となった。
1-6		(2)日中活動の場の充実	障害福祉事業課	地域活動支援センター設置市町村※共同設置を含む	市町村	54	54	54	54	53	54	53	B	既に目標値を達成している。	基幹相談支援センターへの移行に伴う減少。	数値目標までは達成していない。
1-7		(3)地域生活を推進するための在宅サービスの充実	健康福祉指導課	日常生活自立支援事業利用者数	人	1,497	1,700	1,664	1,800	1,701	1,900	1,805	B	概ね目標に達している。	増加傾向ではあるが、一層の周知を図り目標達成を目指す。	増加傾向ではあるが、一層の周知を図り目標達成を目指す。
1-8			障害福祉事業課	短期入所事業者数	箇所	216	246	285	261	306	276	365	A	短期入所事業者数は目標である246箇所を39箇所上回る285箇所の実績となった。	短期入所事業者数は目標である261箇所を45箇所上回る306箇所の実績となった。	グループホームの設置にかかる併設型の短期入所の増加により計画を上回る実績となった。
1-9			障害福祉事業課	障害福祉サービスに対する指導監査結果の関係自治体との共有回数	回	随時	1	1	1	0	1	0	—	障害者総合支援法に基づく行政処分を行い、関係自治体へ情報共有を行った。	令和4年度は行政処分の実施がないため、該当なし。	令和5年度は行政処分の実施がないため、該当なし。
1-10		(4)重度・重複障害のある人等の地域生活の支援	障害福祉事業課	「強度行動障害のある方の支援者に対する研修事業」受講者数(累計)	人	95	126	123	142	138	158	154	B	概ね目標は達成できた。	概ね目標は達成できた。	概ね目標は達成できた。
1-11		(5)入所施設の有する人的資源や機能の活用	障害福祉事業課	指定障害者支援施設の必要定員総数	人	4,619	4,619	4,569	4,619	4,581	4,559	4,527	A	調査の結果、目標値を達成した。	令和4年度の数値目標を達成できた。	令和5年度の数値目標を達成した。
1-12			障害福祉事業課	地域生活支援拠点等が整備されている市町村数※共同設置を含む【1-4再掲】	市町村	14	—	24	—	28	54	38	C	新たに10市町において整備された。	新たに4市町村において整備された。	新たに10市町において整備された。
2-1		(1)精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築	障害者福祉推進課	精神障害のある人の精神病床から退院後1年以内の地域における平均生活日数	日	—	316	325※	316	316※	316	330※	A	退院後、再入院とならないよう地域支援に取り組んだ。 ※「持続可能で良質かつ適切な精神医療とモニタリング体制の確保に関する研究」による参考値。	既に目標を達成している。 ※「地域の実情に応じた医療提供体制の構築を推進するための政策研究」による参考値	既に目標を達成している。 ※「良質な精神保健医療福祉の提供体制構築を目指したモニタリング研究」による参考値
2-2			障害者福祉推進課	精神病床における65歳以上の1年以上長期入院患者数	人	4,042	3,590	3,582	3,138	3,924	2,687	3,811	D	入院患者の高齢化が進んでいるため、高齢の入院患者の地域移行について対策を検討する。	悪化傾向。 地域移行の検討を続ける。	R4年度と比較して数値は減少しているが、依然として目標未達成である。地域移行の検討を続ける。

A ……目標値の100%以上の達成率
B ……目標値の80%以上100%未満の達成率
C ……目標値の60%以上80%未満の達成率
D ……目標値の30%以上60%未満の達成率
E ……目標値の30%未満の達成率

数値目標 番号	主要施策	基本施策	担当課	項目	単位	元年度 (実績)	3年度 (目標)	3年度 (実績)	4年度 (目標)	4年度 (実績)	5年度 (目標)	5年度 (実績)	評価	成果の状況等 (3年度・コメント)	成果の状況等 (4年度・コメント)	成果の状況等 (5年度・コメント)
2-3	2精神障害のある人の地域生活の推進		障害者福祉推進課	精神病床における65歳未満の1年以上長期入院患者数	人	2,843	2,552	2,376	2,262	2,536	1,972	2,443	C	病院・障害福祉サービス事業所・行政等の連携を図り、地域移行支援に取り組む。	悪化傾向。 地域移行の検討を続ける。	R4年度と比較して数値は減少しているが、依然として目標未達成である。地域移行の検討を続ける。
2-4			障害者福祉推進課	精神病床における3か月時点の早期退院率	%	70 (H29)	70	67.8 (H30)	70	67.2 (R1)	70	67.6 (R2)	B	精神病床における3か月時点の早期退院率を上げるために、家族支援等の推進に取り組む。 ※「持続可能で良質かつ適切な精神医療とモニタリング体制の確保に関する研究」による参考値。	ほぼ横ばい。 引き続き、地域移行に取り組む。	ほぼ横ばい。 引き続き、地域移行に取り組む。
2-5			障害者福祉推進課	精神病床における6か月時点の早期退院率	%	83 (H29)	84	82.2 (H30)	85	81.6 (R1)	86	81.5 (R2)	B	精神病床における6か月時点の早期退院率を上げるために、ピアサポーターを活用し、地域移行に取り組む。 ※「持続可能で良質かつ適切な精神医療とモニタリング体制の確保に関する研究」による参考値。	ほぼ横ばい。 引き続き、地域移行に取り組む。	ほぼ横ばい。 引き続き、地域移行に取り組む。
2-6			障害者福祉推進課	精神病床における1年時点の退院率	%	89 (H29)	90	89.4 (H30)	91	88.4 (R1)	92	88.4 (R2)	B	精神病床における1年時点の退院率を上げるために、ピアサポーターの活用や住まいの確保支援に取り組む。 ※「持続可能で良質かつ適切な精神医療とモニタリング体制の確保に関する研究」による参考値。	ほぼ横ばい。 引き続き、地域移行に取り組む。	ほぼ横ばい。 引き続き、地域移行に取り組む。
2-7			障害者福祉推進課	地域の精神保健医療体制の基盤整備量	利用者数	—	1,104	1,841 (参考)	1,578	2,383 (参考)	2,052	2,208 (参考)	—	各種取組により目標を上回る基盤整備量になった。	参考値上は各種取組により目標を上回る基盤整備量になった。	ほぼ横ばい。 参考値であるが、目標を上回った。
2-8			障害者福祉推進課	市町村ごとの保健、医療、福祉関係者による協議の場の設置状況	箇所	26	36	42	46	44	54	44	B	協議の場の設置状況は42市町村になった。	前年度と比較して増加した。 引き続き、市町村が協議の場を設置できるよう支援する。	前年度と同様。引き続き、市町村が協議の場を設置できるよう支援する。
2-9			障害者福祉推進課	精神病床における退院患者の退院後の行き先(在宅)	人	699	700	560	701	541	702	492	C	それぞれのニーズに合った支援を情報提供できるよう保健・医療・福祉の連携に取り組んだ。	引き続き、それぞれのニーズに合った支援を情報提供できるよう保健・医療・福祉の連携に取り組んだ。	目標未達成。引き続き、それぞれのニーズに合った支援を情報提供できるよう保健・医療・福祉の連携に取り組んだ。
2-10			障害者福祉推進課	精神病床における退院患者の退院後の行き先(障害者施設)	人	43	44	16	45	69	46	91	A	それぞれのニーズに合った支援を情報提供できるよう保健・医療・福祉の連携に取り組んだ。	既に目標を達成している。	既に目標を達成している。
2-11			障害者福祉推進課	精神病床における退院患者の退院後の行き先(介護施設)	人	52	53	84	54	80	55	62	A	それぞれのニーズに合った支援を情報提供できるよう保健・医療・福祉の連携に取り組んだ。	既に目標を達成している。	既に目標を達成している。
2-12			障害者福祉推進課	千葉県精神障害者地域移行・地域定着協力病院の指定数	箇所	25	27	25	27	24	27	25	B	地域移行・地域定着に協力的な病院を適切に認定していく。	引き続き、地域移行・地域定着に協力的な病院を適切に認定する。	引き続き、地域移行・地域定着に協力的な病院を適切に認定する。
2-13			障害者福祉推進課	地域移行・地域生活支援事業の実ピアサポーター活動箇所数	箇所	11	13	8	14	9	15	9	C	ピアサポーターの活動箇所数の拡大に取り組む。	引き続き、ピアサポーターの活動箇所数の拡大に取り組む。	引き続き、ピアサポーターの活動箇所数の拡大に取り組む。
3-1		(1)障害のある人への理解の促進	障害者福祉推進課	共生社会という考え方を知っている県民の割合	%	38	—	42.2	—	38.2	50	37.6	C	緩やかに増加しており、今後も共生社会について周知していく。	認知度が低下していることから、引き続き周知啓発活動を行うとともに、今後は周知啓発資料の改善などを行い、向上を図る。	認知度が引き続き低下していることから、周知啓発活動に努め、「知らない」と回答した層の割合の低下につなげていく。
3-2			障害者福祉推進課	障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例に関する周知・啓発活動の回数	回	1,490	1,490	1,985	1,490	3,977	1,490	3,452	A	目標を大きく上回る実績となった。今後も障害者条例等の認知率向上のため、周知・啓発活動に努める。	啓発方法を工夫したことなどにより目標を大きく上回る実績となった。今後も障害者条例等の認知率向上のため、周知・啓発活動に努める。	啓発方法を工夫したことなどにより目標を大きく上回る実績となった。今後も障害者条例等の認知率向上のため、周知・啓発活動に努める。

数値目標 番号	主要施策	基本施策	担当課	項目	単位	元年度 (実績)	3年度 (目標)	3年度 (実績)	4年度 (目標)	4年度 (実績)	5年度 (目標)	5年度 (実績)	評価	成果の状況等 (3年度・コメント)	成果の状況等 (4年度・コメント)	成果の状況等 (5年度・コメント)
3-3	3障害のある人 への理解を広げ 権利を擁護する 取組の推進	(2)子どもたちへの 福祉教育の推進	健康福祉 指導課	福祉教育推進員養成研修の修 了者数	人	38	40	50	40	51	40	48	A	修了者数が増加し、目標を達成で きた。	修了者数が増加し、目標を達 成できた。	令和5年度の数値目標を達成 した。
3-4		(3)地域における権 利擁護体制の構築	障害福祉 事業課	虐待防止アドバイザー派遣数	回	16	17	7	17	12	17	11	C	新型コロナウイルス感染拡大防止 のため、施設へのアドバイザーの 派遣が困難となったため、目標を 下回った。今後、オンラインの活用 など、派遣方法の見直しを行い、 増加を目指す。	目標値を下回ったが、昨年度 と比べ増加しているので引き 続き周知していく。	アドバイザー派遣を希望する 団体が想定より少なく、目標を 下回った。関係団体への周知 方法を見直し、積極的な活 用を働きかけたい。
3-5			障害者福 祉推進課	職員対応要領を策定した市町村 数	市町 村	46	49	48	52	48	54	48	B	目標を下回る実績となった。今後 も未策定の市町村に働きかけを 行っていく。	差別相談の少ない地域では必 要性が低く捉えられており、目 標を下回る実績となった。今後 も未策定の市町村に働きかけ を行っていく。	差別相談の少ない地域では必 要性が低く捉えられており、目 標を下回る実績となった。今後 も未策定の市町村に働きかけ を行っていく。
3-6		(4)地域における相 談支援体制の充実	障害者福 祉推進課	障害者差別解消支援地域協議 会を設置した市町村数※共同設 置を含む	市町 村	40	45	47	50	50	54	50	B	目標を上回る実績となった。今後 も未設置の市町村に働きかけを 行っていく。	未設置の市町村に働きかけを 行ったことで、目標を達成し た。今後も働きかけを行って いく。	目標は達成しなかったが、未 設置の市町村へ働きかけを 行ったことにより、残りの4市 町村においても設置予定と なっている。
3-7		(5)手話通訳等の人 材育成、手話等の普 及促進	障害者福 祉推進課	手話通訳者・要約筆記者実養成 講習修了見込者数	人	45	56	43	56	42	56	38	C	手話通訳養成の最終課程で受講 者、修了率共に伸び悩んだことか らR3年度実績は目標値を下回っ た。	手話通訳養成の最終課程で受 講者、修了率共に伸び悩んだ ことからR4年度実績は目標値 を下回った。	手話通訳養成の最終課程で受 講者、修了率共に伸び悩んだ ことからR5年度実績は目標値 を下回った。
3-8			障害者福 祉推進課	盲ろう者向け通訳・介助員実養 成講習修了見込者数	人	18	18	4	18	14	18	15	B	R3年度実績は新型コロナウイルス 感染症の影響により受講者が 伸び悩み目標値に達しなかった。 今後も引き続き事業の周知に取り 組む。	R4年度実績は新型コロナウイ ルス感染症の影響により受講 者が伸び悩み目標値に達しな かった。今後も引き続き事業の 周知に取り組む。	R5年度実績は県内市町村へ の周知に力を入れた結果、申 込人数を増やすことができた が、目標値に達しなかった。今 後も引き続き事業の周知に取り 組む。
3-9			障害者福 祉推進課	手話通訳者・要約筆記者派遣実 利用見込件数	件	369	412	219	412	388	412	415	A	R3年度実績は新型コロナウイ ルス感染症の影響により手話通 訳者等の派遣対象となる講演会 等の開催数が減少したため目標 値に達しなかった。今後も引き 続き事業の周知に取り組む。	R4年度実績は新型コロナウイ ルス感染症の影響により手話 通訳者等の派遣対象となる講 演会等の開催数が減少したた め目標値に達しなかった。今 後も引き続き事業の周知に取り 組む。	R5年度実績は手話通訳等派 遣など合理的配慮の必要性に ついて、理解促進を図ったこと により、目標値を上回った。今 後も引き続き事業の周知等に 取り組む。
3-10			障害者福 祉推進課	盲ろう者向け通訳・介助員派遣 実利用見込件数	件	1,524	1,526	1,658	1,526	1,675	1,526	1,673	A	R3年度実績が目標値を上回った。 今後も引き続き事業の周知に取り 組む。	R4年度実績が目標値を上回っ た。今後も引き続き事業の周 知に取り組む。	R5年度実績が目標値を上回っ た。今後も引き続き事業の周 知に取り組む。
3-11			障害者福 祉推進課	点訳・朗読奉仕員の養成人数と 研修回数									B	(養成人数の評価)	(養成人数の評価)	(養成人数の評価)
			障害者福 祉推進課	養成人数	人	41	46	55	46	44	46	41	B	点訳奉仕員36名、音訳奉仕員19 名で計55名の奉仕員を養成し、目 標を達成した。	点訳奉仕員24名、音訳奉仕員 20名で計44名の奉仕員を養成 したが、目標値を下回った。	点訳奉仕員20名、音訳奉仕員 21名で計41名の奉仕員を要請 したが、目標値を下回った。
			障害者福 祉推進課	研修回数	回	2	2	2	2	2	2	2	A	点訳、音訳それぞれ1回の研修を 実施し、目標を達成した。	点訳、音訳それぞれ1回の研 修を実施し、目標を達成した。	点訳、音訳それぞれ1回の研 修を実施し、目標を達成した。
3-12			障害者福 祉推進課	失語症者向け意思疎通支援者実 養成講習修了見込者数	人	22	50	19	50	25	50	23	D	新型コロナウイルス感染拡大防止 のため、研修の規模を縮小したた め、目標を下回った。	新型コロナウイルス感染拡大 防止のため、定員30名で募集 し、25名が修了した。	前年度同様の状況で目標を下 回った。ZOOM対応も入れなが ら研修形態に工夫をし、引き続 き周知につとめていく。

数値目標 番号	主要施策	基本施策	担当課	項目	単位	元年度 (実績)	3年度 (目標)	3年度 (実績)	4年度 (目標)	4年度 (実績)	5年度 (目標)	5年度 (実績)	評価	成果の状況等 (3年度・コメント)	成果の状況等 (4年度・コメント)	成果の状況等 (5年度・コメント)
4-1	4障害のある子どもの療育支援体制の充実	(1)障害のある子どものライフステージを通じた一貫した療育支援体制の充実	障害福祉事業課	児童発達支援センター設置市町村数※共同設置を含む	市町村	22	—	33	—	34	54	36	C	令和元年度から2事業所の開設があり、圏域における共同設置を含めた設置市町村数は増加した。	2事業所の開設があり、圏域における共同設置を含めた設置市町村数は増加した。	4事業所の開設があり、圏域における共同設置を含めた設置市町村数は増加した。
4-2			障害福祉事業課	児童発達支援事業所数	箇所	439	530	607	560	690	590	793	A	令和元年度から168事業所の開設があり、目標以上の事業者数を達成した。	83事業所の開設があり、目標以上の事業所数を達成した。	103事業所の開設があり、目標以上の事業所数を達成した。
4-3			障害福祉事業課	医療型児童発達支援事業所数	箇所	8	増加を目指します	8	増加を目指します	8	増加を目指します	8	E	人員等の基準が医療法にも関係してくることから、公設、私設ともに新規設置がなく、現状維持となった。	人員等の基準が医療法にも関係してくることから、公設、私設ともに新規設置がなく、現状維持となった。	人員等の基準が医療法にも関係してくることから、公設、私設ともに新規設置がなく、現状維持となった。
4-4			障害福祉事業課	放課後等デイサービス事業所数	箇所	669	760	862	800	951	840	1,038	A	令和元年度から193事業所の開設があり、目標以上の事業者数を達成した。	89事業所の開設があり、目標以上の事業所数を達成した。	87事業所の開設があり、目標以上の事業所数を達成した。
4-5			障害福祉事業課	保育所等訪問支援事業所数	箇所	59	80	122	85	132	90	165	A	令和元年度から63事業所の開設があり、目標以上の事業者数を達成した。	10事業所の開設があり、目標以上の事業所数を達成した。	33事業所の開設があり、目標以上の事業所数を達成した。
4-6			障害福祉事業課	ライフサポートファイルの実施市町村数	市町村	48	—	52	—	52	54	53	B	令和元年度から4市町が追加された。	新たに導入した市町村がなく、前年度と同数となった。	未導入の市町村に問い合わせ、1市が導入した。残りは1町のみ。
4-7		(2)障害のある子どもと家族への在宅支援機能の強化	障害福祉事業課	短期入所事業所数(障害のある子どもを受け入れる事業所)	箇所	120	136	143	144	164	152	183	A	調査の結果、目標値を達成した。	調査の結果、目標値を達成した。	調査の結果、目標値を達成した。
4-8			障害福祉事業課	居宅介護事業所数(障害のある子どもを受け入れる事業所)	箇所	787	840	824	870	842	900	872	B	既に目標値を達成している。	前年度実績を上回ったものの、目標達成には至らなかった。	前年度実績を上回ったものの、目標達成には至らなかった。
4-9		(3)地域における相談支援体制の充実	障害福祉事業課	障害児等療育支援事業実施見込箇所数	箇所	60	50	57	50	55	50	58	A	目標を上回る事業所数となった。	前年度実績を下回ったものの、目標を上回る事業所数となった。	目標を上回る事業所数となった。
4-10			障害福祉事業課	療育支援コーディネーターの配置人数	人	7	増加を目指します	7	増加を目指します	7	増加を目指します	7	E	新型コロナウイルス感染症の影響により、事例検討会の開催ができず、未配置の地区への状況提供等が進まなかったことから現状維持となった。	新型コロナウイルス感染症の影響により、事例検討会の開催ができず、未配置の地区への状況提供等が進まなかったことから現状維持となった。	療育支援コーディネーター等の参加による事例検討会等が開催できていないため、他の事業との関連をふまえ、今後の検討会のあり方について検討します。
4-11		(4)障害のある子どもへの医療・福祉サービスの充実	障害福祉事業課	医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置市町村数※共同設置を含む	市町村	21	—	31	—	31	54	44	B	令和元年度の実績から設置数が10増加し、圏域での設置を含め、24市7町に22の協議会が設置済みである。	前年度同様、24市7町に22の協議会が設置済みである。	令和4年度の実績から設置数が13増加し、圏域での設置を含め、35市9町に29の協議会が設置済みである。
4-12			障害福祉事業課	主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所数	箇所	24	—	32	—	36	30	45	A	目標値を上回る増となった。	目標値を上回る増となった。	目標値を上回る増となった。
4-13			障害福祉事業課	主に重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所数	箇所	28	—	40	—	44	37	51	A	目標値を上回る増となった。	目標値を上回る増となった。	目標値を上回る増となった。
4-14			障害福祉事業課	医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数	人	17	30	34	40	35	60	77	A	令和3年度目標値を上回って配置があった。	前年度実績上回ったものの、目標人数の配置には至らなかった。	令和5年度目標値を上回って配置があった。

A ……目標値の100%以上の達成率

B ……目標値の80%以上100%未満の達成率

C ……目標値の60%以上80%未満の達成率

D ……目標値の30%以上60%未満の達成率

E ……目標値の30%未満の達成率

数値目標 番号	主要施策	基本施策	担当課	項目	単位	元年度 (実績)	3年度 (目標)	3年度 (実績)	4年度 (目標)	4年度 (実績)	5年度 (目標)	5年度 (実績)	評価	成果の状況等 (3年度・コメント)	成果の状況等 (4年度・コメント)	成果の状況等 (5年度・コメント)
4-15	4障害のある子どもの療育支援体制の充実		障害福祉事業課	障害児入所施設数	箇所	17	18	18	17	17	17	17	A	令和3年4月に新規開設があった。	目標値を達成した。	公設、私設ともに新規設置がないことから、現状の施設数を維持している。
4-16			障害福祉事業課	福祉型障害児入所施設入所定員	人	288	288	288	268	268	268	268	A	目標の定員を維持している。	目標値を達成した。	公設、私設ともに新規設置がないことから、現状の定員を維持している。
4-17			障害福祉事業課	医療型障害児入所施設入所定員	人	588	588	588	588	588	588	590	A	目標の定員を維持している。	公設、私設ともに新規設置がないことから、現状の定員を維持している。	既存の私設での増床があったため、2名増加した。
4-18		(5)障害のある子ども一人一人が十分に教育を受けられるための取組の充実	特別支援教育課	幼・小・中・高等学校等において、園・学校が個別の指導計画の作成を必要と思う児童等のうち、実際に個別の指導計画が引継ぎに活用された児童等の割合	%	—	74.4	70.7	77.5	73.2	80.6	75.8	B	学習指導要領に基づき、特別支援学級在籍及び通級による指導を受けている児童生徒はもとより、通常の学級に在籍し計画を必要とする児童生徒に対する計画の作成と積極的な活用についても指導助言した。	計画を作成しているが、引継ぎ資料として活用していないことで活用率が目標値を下回った。今後も計画の活用について、各事務所を通し、教育委員会への周知を図って行く。	目標値を下回ってはいるが、前年度に比べると活用率は上昇している。特に中学校から高等学校へ進学する際の引継ぎに活用された割合が低いので、今後重点的に指導助言していく。
4-19			特別支援教育課	幼・小・中・高等学校等において、園・学校が個別の教育支援計画の作成を必要と思う児童等のうち、実際に個別の教育支援計画が引継ぎに活用された児童等の割合	%	—	71.4	70.4	75.1	70.9	78.8	75.1	B	学習指導要領に基づき、特別支援学級在籍及び通級による指導を受けている児童生徒はもとより、通常の学級に在籍し計画を必要とする児童生徒に対する計画の作成と積極的な活用についても指導助言した。	計画を作成しているが、引継ぎ資料として活用していないことで活用率が目標値を下回った。今後も計画の活用について、各事務所を通し、教育委員会への周知を図って行く。	目標値を下回ってはいるが、前年度に比べると活用率は上昇している。特に中学校から高等学校へ進学する際の引継ぎに活用された割合が低いので、今後重点的に指導助言していく。
4-20			特別支援教育課	特別支援教育に関する校内研修実施率	%	77.0	80.0	81.6	83.0	調査未実施	86.0	調査未実施	—	新型コロナウイルス感染症対策等の影響により、実績数値が減少したと思われる。引き続き、小・中・高等学校等の特別支援教育の推進に向け、研修の充実を図っていく。	新型コロナウイルス感染症対策等の影響もあったが、実施方法を工夫して校内研修を実施した。引き続き、小・中・高等学校等の特別支援教育の推進に向け、研修の充実を図っていく。	引き続き、小・中・高等学校等の特別支援教育の推進に向け、研修の充実を図っていく。
4-21			特別支援教育課	特別支援学校教員の特別支援学校教諭免許状保有率	%	92.7	93.5	93.1	94.3	93.7	95.0	93.4	B	特別支援学校教諭免許状の保有率は、令和2年度より上昇している。継続して、特別支援学校に勤務する全ての者が特別支援学校教諭免許状を取得するように働きかけた。	特別支援学校教諭免許状の保有率は、全国平均の87.2%を大きく超えているものの、ほぼ横ばいとなっている。引き続き、特別支援学校に勤務する全ての者が特別支援学校教諭免許状を取得するように働きかけていく。	昨年度と同様に特別支援学校教諭免許状の保有率は、全国平均の87.2%を大きく超えているものの、保有率は上昇されなかった。引き続き、特別支援学校に勤務する全ての者が特別支援学校教諭免許状を取得するように働きかけていく。
4-22			特別支援教育課	特別支援学校のセンター的機能を主として担当する分掌・組織の設置率	%	100	100	100	100	100	100	100	A	コロナウイルス感染症の影響が考えられるが、県立特別支援学校において、障害のある子供の教育についての相談対応件数は5000回を超えた。また、小中高校等からの研修会依頼等を含め、地域の特別支援教育のセンターとしての機能を発揮した。	特別支援学校のセンター的機能の更なる充実を図るため、地域の幼稚園、小・中学校及び高等学校や関係機関と連携を図っていく。	引き続き、特別支援学校のセンター的機能の更なる充実を図るため、地域の幼稚園、小・中学校及び高等学校や関係機関と連携を図っていく。
5-1		(1)地域における相談支援体制の充実	障害福祉事業課	計画相談支援従事者数	人	1,093	1,150	1,271	1,200	1,368	1,250	1,428	A	既に目標値を達成している。	既に目標値を達成しているが、計画相談に携わる人材が不足している地域もある。	既に目標値を達成しているが、計画相談に携わる人材が不足している地域もある。
5-2			障害福祉事業課	特定相談支援事業所所在市町村数	市町村	46	—	48	—	48	54	49	B	目標値の達成に向け概ね順調に推移している。	前年度と同様に48市町村となっている。	前年度に比べ1市町村の増となっている。

数値目標 番号	主要施策	基本施策	担当課	項目	単位	元年度 (実績)	3年度 (目標)	3年度 (実績)	4年度 (目標)	4年度 (実績)	5年度 (目標)	5年度 (実績)	評価	成果の状況等 (3年度・コメント)	成果の状況等 (4年度・コメント)	成果の状況等 (5年度・コメント)
5-3	5障害のある人の相談支援体制の充実		障害福祉事業課	一般相談支援事業所所在市町村数	市町村	36	—	37	—	35	54	34	C	新たに1市において整備された。	前年度に比べ2市町村の減となっている。	前年度に比べ1市町村の減となっている。
5-4			障害福祉事業課	千葉県相談支援アドバイザー派遣事業									A	(アドバイザー配置数の評価)	(アドバイザー配置数の評価)	(アドバイザー配置数の評価)
			障害福祉事業課	アドバイザー配置数	人	37	—	37	—	43	40	43	A	これまでと同数にとどまっている。	アドバイザー6名を、新たに配置した。	目標人数を上回っている。
			障害福祉事業課	アドバイザー派遣件数	件	3	12	1	12	10	12	11	B	新型コロナウイルス感染症の影響等により1件にとどまった。	県内市町村等への周知により、派遣件数が増加した	前年度に比べ1件の増となっている。
5-5			障害福祉事業課	基幹相談支援センター設置市町村数※共同設置を含む	市町村	22	—	30	—	39	44	40	B	目標値の達成に向け概ね順調に推移している。	新たに9市町村において整備された。	新たに1市において設置された。
5-6			障害福祉事業課	発達障害者支援センター相談件数(地域相談支援機関での相談を含む)	件	17,057	—	12,360	—	14,153	16,000	13,506	B	一部の市町村において算定誤りがあり実績としては減少となっている。	前年度に比べ増となっている。	前年度に比べ減となっている。
5-7			障害福祉事業課	発達障害者支援センター及び発達障害者地域支援マネジャーの関係機関への助言件数見込数	件	297	—	304	—	878	400	879	A	新型コロナウイルス感染症の影響等により若干の増加にとどまった。	前年度に比べ増となっている。(千葉県と千葉市のセンター分の合計件数とした。)	前年度並みの件数となった。(千葉県と千葉市のセンター分の合計件数とした。)
5-8			障害福祉事業課	発達障害者支援センター及び発達障害者地域支援マネジャーの外部機関や地域住民への研修、啓発件数見込数	件	128	—	153	—	529	400	561	A	新型コロナウイルス感染症の影響等により25件の増加にとどまった。	前年度に比べ増となっている。(千葉県と千葉市のセンター分の合計件数とした。)	前年度並みの件数となった。(千葉県と千葉市のセンター分の合計件数とした。)
5-9			障害福祉事業課	発達障害者支援地域協議会の開催回数	回	2	3	0	3	1	3	2	C	新型コロナウイルス感染症の影響等により不開催となった。	前年度に比べ増となっている。(千葉県と千葉市のセンター分の合計件数とした。)	前年度に比べ増となった。(千葉県と千葉市のセンター分の合計件数とした。)
5-10		(2)地域における相談支援従事者研修の充実	障害福祉事業課	計画相談支援従事者数【5-1再掲】	人	1,093	1,150	1,271	1,200	1,368	1,250	1,428	A	既に目標値を達成している。	既に目標値を達成しているが、計画相談に携わる人材が不足している地域もある。	既に目標値を達成しているが、計画相談に携わる人材が不足している地域もある。
5-11			障害福祉事業課	相談支援専門員の養成数	人	410	600	340	600	318	600	395	C	受講定員の変更はないが、新型コロナウイルス感染症の影響等により修了者数が減となった。	受講定員の変更はないが、新型コロナウイルス感染症の影響等により修了者数が減となった。	受講定員の変更はないが、修了者数が増となった。
5-12			障害福祉事業課	相談支援専門コース別研修事業									D	(受講者数の評価)	(受講者数の評価)	(受講者数の評価)
			障害福祉事業課	受講者数	人	231	400	70	400	135	480	260	D	開催回数の減により、受講者数が減となった。	前年度に比べ増となっている。	前年度に比べ増となっている。
			障害福祉事業課	研修開催回数	回	4	5	2	5	2	6	4	C	新型コロナウイルス感染症の影響等により開催回数が2回となった。	前年度と同様に2回の開催となった。	前年度に比べ、2つの研修を追加して実施した。

A ……目標値の100%以上の達成率

B ……目標値の80%以上100%未満の達成率

C ……目標値の60%以上80%未満の達成率

D ……目標値の30%以上60%未満の達成率

E ……目標値の30%未満の達成率

数値目標 番号	主要施策	基本施策	担当課	項目	単位	元年度 (実績)	3年度 (目標)	3年度 (実績)	4年度 (目標)	4年度 (実績)	5年度 (目標)	5年度 (実績)	評価	成果の状況等 (3年度・コメント)	成果の状況等 (4年度・コメント)	成果の状況等 (5年度・コメント)
5-13		(3)障害のある子どもと家族への在宅支援機能の強化	障害福祉事業課	医療的ケア児等コーディネーター養成研修の修了者数(累計)	人	103	—	167	—	206	140	206	A	平成30年度、令和元年度、令和3年度を合計した研修修了者数は実績のとおり。令和2年度実績がなかったため、令和元年度から令和3年度にかけての累計数の増加は限定的である。	市町村からの要望が多かったため、急遽養成研修を実施した。	令和5年度は関係機関からの要望が少なかったため、養成研修を実施しなかった。(令和4年度までの累計数と同一)
6-1	6障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実	(1)就労支援・定着支援の体制強化	障害福祉事業課	福祉施設利用者の一般就労への移行実績	人	1,046	1,188	1,217	1,258	1,344	1,329	1,277	B	令和3年度の数値目標を上回った。	令和4年度の数値目標を上回った。	令和5年度の数値目標に届かなかった。
6-2			障害福祉事業課	就労移行支援事業の一般就労への移行実績	人	797	917	868	977	992	1,037	889	B	令和3年度の数値目標に届かなかった。	令和4年度の数値目標を上回った。	令和5年度の数値目標に届かなかった。
6-3			障害福祉事業課	就労継続支援A型事業の一般就労への移行実績	人	114	129	212	137	211	144	215	A	令和3年度の数値目標を上回った。	令和4年度の数値目標を上回った。	令和5年度の数値目標を達成した。
6-4			障害福祉事業課	就労継続支援B型事業の一般就労への移行実績	人	102	114	115	120	109	126	135	A	令和3年度の数値目標を上回った。	令和3年度実績を下回り、目標を下回った。	令和5年度の数値目標を達成した。
6-5			障害福祉事業課	一般就労へ移行する者のうち、就労定着支援事業を利用する者の割合	%	—	—	60.4	—	61.4	70	53.6	C	令和5年度の数値目標までは達成していない。	令和5年度に数値目標までは達成していない。	令和5年度の数値目標に届かなかった。
6-6			障害福祉事業課	就労定着支援事業所のうち、就労定着率が8割以上の事業所の割合	%	45.4	—	71.1	—	71.5	70	68.6	B	令和5年度の数値目標を上回った。	令和5年度の数値目標を上回った。	令和5年度の数値目標に届かなかった。
6-7			障害福祉事業課	就労移行支援事業の利用者数	人	2,908	3,199	3,891	3,344	3,559	3,490	3,190	B	令和3年度の数値目標を上回った。	令和4年度の数値目標を上回った。	令和5年度の数値目標に届かなかった。
6-8			障害福祉事業課	就労移行支援事業及び就労継続支援事業の利用者の一般就労への移行者数	人	1,013	1,160	1,195	1,234	1,312	1,307	1,239	B	令和3年度の数値目標を上回った。	令和4年度の数値目標を上回った。	令和5年度の数値目標に届かなかった。
6-9			産業人材課	障害者高等技術専門校の就職率	%	79.5	80	83.8	80	65.8	80	69.4	B	就職者が前年度比で9名増加し、就職率は目標値を上回った。	就職者が前年度比で6名減少し、就職率は目標値を下回った。	就職者は前年度と同数となり、就職率は増加したものの、目標値を下回った。
6-10			産業人材課	委託訓練受講者の就職率	%	46.1	55.0	50.4	55.0	32.5	55.0	30.2	D	就職者が前年度比で22名増加し、就職率も増加したものの、目標の92%に留まった。	就職者が前年度比で27名減少し、就職率も減少し、目標の59%に留まった。	就職者が前年度比で1名減少し、就職率も減少したことから、目標の55%に留まった。
6-11			障害福祉事業課	福祉施設から公共職業安定所へ誘導する福祉施設利用者数	人	1,525	1,731	1,869	1,834	2,017	1,937	1,809	B	令和3年度の数値目標を上回った。	令和4年度の数値目標を上回った。	令和5年度の数値目標に届かなかった。
6-12			障害福祉事業課	福祉施設から障害者就業・生活支援センターへ誘導する福祉施設利用者数	人	537	610	509	646	528	682	464	C	令和3年度の数値目標に届かなかった。	利用者は増加したが目標に届かなかった。	令和5年度の数値目標に届かなかった。

(評価)

A ……目標値の100%以上の達成率
B ……目標値の80%以上100%未満の達成率
C ……目標値の60%以上80%未満の達成率
D ……目標値の30%以上60%未満の達成率
E ……目標値の30%未満の達成率

第七次千葉県障害者計画 数値目標 達成状況管理表

資料1-2

数値目標 番号	主要施策	基本施策	担当課	項目	単位	元年度 (実績)	3年度 (目標)	3年度 (実績)	4年度 (目標)	4年度 (実績)	5年度 (目標)	5年度 (実績)	評価	成果の状況等 (3年度・コメント)	成果の状況等 (4年度・コメント)	成果の状況等 (5年度・コメント)
6-13	6障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実		障害福祉事業課	福祉施設利用者のうち公共職業安定所の支援を受けて就職する者の数	人	379	431	584	456	546	482	539	A	令和3年度の数値目標を上回った。	令和4年度の数値目標を上回った。	令和5年度の数値目標を上回った。
6-14			産業人材課	従業員43.5人以上規模の企業で雇用される障害のある人の数	人	11,677	13,610	12,294.5	14,690	13,050	15,860	14,295.5	B	令和3年3月の法定雇用率2.3%への引き上げに伴い対象事業所が拡大したにもかかわらず、前年度比で521.5人増加したものの、目標の90%に留まった。	法定雇用率引上げにより、企業での雇用が進み、障害者雇用数は対前年比6.1%上昇し、755.5人増加したものの、目標の9割程度に留まった。	企業での雇用が進み、雇用障害者数は対前年比9.5%上昇し、1,245.5人増加したものの、目標の9割にとどまった。
6-15			産業人材課	従業員43.5人以上規模の企業で雇用される精神障害のある人の数	人	1869.5	2,960	2,212.5	3,720	2,668.5	4,680	3,512	C	令和3年3月の法定雇用率2.3%への引き上げに伴い対象事業所が拡大したにもかかわらず、前年度比で234.5人増加したものの、目標の75%に留まった。	法定雇用率引上げにより、企業での雇用が進み、精神障害者の雇用数は対前年比20.9%上昇し、283.0人増加したものの、目標の7割程度にとどまった。	企業での雇用が進み、精神障害者の雇用数は対前年比31.6%上昇し、843.5人増加したものの、目標の7割程度にとどまった。
6-16			産業人材課	障害者雇用率を達成した公的機関の割合	%	81.6	100	82.8	100	77.4	100	82.1	B	令和3年3月の法定雇用率引き上げに伴い2.6%(教育委員会は2.5%)となったことから、各機関において障害者の採用に努め、前年度を1ポイント上回ったものの、目標達成とならなかった。	各機関が障害者の採用に努めたが、未達成となった機関が増加したため、目標の8割程度に留まった。	各機関が障害者の採用に努め、達成した機関が増加したものの、目標の8割程度にとどまった。
6-17		(2)障害者就業・生活支援センターの運営強化	障害福祉事業課	障害者就業・生活支援センター登録者の就職件数	件	684	835	570	864	558	894	579	C	関連機関との連携による就職支援等を実施したが、数値目標を下回った。	関連機関との連携による就職支援等を実施したが、数値目標を下回った。	関連機関との連携による就職支援等を実施し、昨年度より増加したものの、目標値を下回った。
6-18			障害福祉事業課	障害者就業・生活支援センター登録者のうち精神障害のある人の就職者の職場定着率	%	78.0	75.0	73.9	75.0	77.5	75.0	81.5	A	関連機関との連携による就職支援等を実施したが、数値目標を下回った。	数値目標を上回った。	関連機関との連携による就職支援等を実施し、数値目標を上回った。
6-19		(3)障害のある人を雇用する企業等への支援	産業人材課	企業支援員の支援企業数	社	6,538	7,800	7,163	8,400	7,421	9,000	7,760	B	新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言発令やまん延防止重点措置に伴い、企業訪問数が減少するなどにより目標を下回った。	企業の支援数は対前年比258社増加したが、新型コロナウイルス感染拡大の影響等により、緩やかな増加に留まったため目標を下回った。	企業の支援数は、新型コロナウイルス感染拡大の影響等により減少が続いていたが、徐々に支援数が増加し、対前年比339社増加となったものの、目標を下回った。
6-20			産業人材課	従業員43.5人以上規模の企業で雇用される障害のある人の数【6-14再掲】	人	11,677	13,610	12,294.5	14,690	13,050	15,860	14,295.5	B	令和3年3月の法定雇用率2.3%への引き上げに伴い対象事業所が拡大したにもかかわらず、前年度比で521.5人増加したものの、目標の90%に留まった。	法定雇用率引上げにより、企業での雇用が進み、障害者雇用数は対前年比6.1%上昇し、755.5人増加したものの、目標の9割程度に留まった。	企業での雇用が進み、雇用障害者数は対前年比9.5%上昇し、1,245.5人増加したものの、目標の9割にとどまった。
6-21			産業人材課	従業員43.5人以上規模の企業で雇用される精神障害のある人の数【6-15再掲】	人	1869.5	2,960	2,212.5	3,720	2,668.5	4,680	3,512	C	令和3年3月の法定雇用率2.3%への引き上げに伴い対象事業所が拡大したにもかかわらず、前年度比で234.5人増加したものの、目標の75%に留まった。	法定雇用率引上げにより、企業での雇用が進み、精神障害者の雇用数は対前年比20.9%上昇し、283.0人増加したものの、目標の7割程度にとどまった。	企業での雇用が進み、精神障害者の雇用数は対前年比31.6%上昇し、843.5人増加したものの、目標の7割程度にとどまった。
6-22		(4)支援機関や関係機関のネットワークの構築及び情報共有化	障害福祉事業課	ネットワーク構築のための会議を開催した圏域数	箇所	16	16	16	16	16	16	16	A	県内の障害保健福祉圏域ごとに設置された障害者就業・生活支援センター(16箇所)において、地域意見交換会等の取組を実施した。	数値目標を達成した。	県内の障害保健福祉圏域ごとに設置された障害者就業・生活支援センター(16箇所)において、地域意見交換会等の取組を実施した。
6-23		(5)福祉施設等で生産活動・福祉的就労を行う障害のある人の賃金(工賃)向上への取組の推進	障害福祉事業課	就労継続支援B型事業所の平均工賃月額	円	15,215	15,215	14,572.5	16,107	15,371	17,000	20,931	A	令和3年度の数値目標に届かなかった。	工賃の月額は向上したが、目標を下回った。	令和5年度の数値目標を上回った。
6-24			障害福祉事業課	就労継続支援A型事業所が条例の基準を満たしている割合	%	44.3	—	54.4	—	57.5	100	85.4	B	条例の基準を満たしている事業所は68事業所中37事業所	条例の基準を満たしている事業所は80事業所中46事業所	条例の基準を満たしている事業所は89事業所中76事業所

(評価)

A ……目標値の100%以上の達成率
B ……目標値の80%以上100%未満の達成率
C ……目標値の60%以上80%未満の達成率
D ……目標値の30%以上60%未満の達成率
E ……目標値の30%未満の達成率

第七次千葉県障害者計画 数値目標 達成状況管理表

資料1-2

数値目標 番号	主要施策	基本施策	担当課	項目	単位	元年度 (実績)	3年度 (目標)	3年度 (実績)	4年度 (目標)	4年度 (実績)	5年度 (目標)	5年度 (実績)	評価	成果の状況等 (3年度・コメント)	成果の状況等 (4年度・コメント)	成果の状況等 (5年度・コメント)
6-25			障害福祉 事業課	県内官公需実績(県及び市町村)									A	(県発注金額と市町村発注金額の 達成率平均値)	(県発注金額と市町村発注金 額の達成率平均値)	(県発注金額と市町村発注金 額の達成率平均値)
			障害福祉 事業課	県 発注件数	件	285	390	301	495	239	600	232	D	庁内説明会の開催等により、官公 需の拡大に努めたが、件数につい ては目標を下回った。	庁内説明会の開催等により、 官公需の拡大に努めたが、件 数については目標を下回っ た。	説明会の開催、パネル展示を 実施し、官公需の拡大に努め たが、件数については目標値 を下回った。
			障害福祉 事業課	県 発注金額	千円	17,194	21,000	24,903	25,000	23,205	29,000	27,075	B	庁内説明会の開催等により、官公 需の拡大に努めた結果、金額に ついては目標を達成した。	庁内説明会の開催等により、 官公需の拡大に努めたが、金 額については目標を下回っ た。	説明会の開催、パネル展示を 実施し、官公需の拡大に努 め、昨年度より増加したが、目 標額を達成できなかった。
			障害福祉 事業課	市 町村 発注件数	件	934	1,026	760	1,072	903	1,118	1,042	B	市町村説明会の開催等により、官 公需の拡大に努めたが、件数に ついては目標を下回った。	市町村説明会の開催等によ り、官公需の拡大に努めた が、件数については前年度よ り増加したが、目標を下回っ た。	市町村説明会の開催等によ り、官公需の拡大に努めた が、前年度実績を上回ったが 目標値を下回った。
			障害福祉 事業課	市 町村 発注金額	千円	150,316	166,700	174,467	173,400	198,502	181,100	204,724	A	市町村説明会の開催等により、官 公需の拡大に努めた結果、金額 については目標を達成した。	市町村説明会の開催等によ り、官公需の拡大に努めた結 果、金額については目標を達 成した。	市町村説明会の開催等によ り、官公需の拡大に努め、前 年度実績及び目標額を上回っ た。
7-1		(1)地域の支援施設 等のみでは支援が困 難な障害に対する支 援の推進	障害福祉 事業課	発達障害者支援地域協議会の 開催回数【5-9再掲】	回	2	3	0	3	1	3	2	C	新型コロナウイルス感染症の影響 等により不開催となった。	前年度に比べ増となっている。 (千葉県と千葉市のセンター分 の合計件数とした。)	前年度に比べ増となった。(千 葉県と千葉市のセンター分の 合計件数とした。)
7-2			障害福祉 事業課	発達障害者支援センター及び発 達障害者地域支援マネジャーの 関係機関への助言件数見込数 【5-7再掲】	件	297	—	304	—	878	400	879	A	新型コロナウイルス感染症の影響 等により若干の増加にとどまっ た。	前年度に比べ増となっている。 (千葉県と千葉市のセンター分 の合計件数とした。)	前年度並みの件数となった。 (千葉県と千葉市のセンター分 の合計件数とした。)
7-3			障害福祉 事業課	発達障害者支援センター及び発 達障害者地域支援マネジャーの 外部機関や地域住民への研修、 啓発件数見込数【5-8再掲】	件	128	—	153	—	529	400	561	A	新型コロナウイルス感染症の影響 等により25件の増加にとどまっ た。	前年度に比べ増となっている。 (千葉県と千葉市のセンター分 の合計件数とした。)	前年度並みの件数となった。 (千葉県と千葉市のセンター分 の合計件数とした。)
7-4			障害福祉 事業課	発達障害者支援センター運営事 業									C	(研修等受講者数の評価)	(研修等受講者数の評価)	(研修等受講者数の評価)
			障害福祉 事業課	実施見込箇所数	箇所	2	2	2	2	2	2	2	A	引き続き県内2か所で事業実施し た。	前年度に引き続き県内2か所 で事業を実施した。	前年度に引き続き県内2か所 で事業を実施した。
			障害福祉 事業課	実利用見込者数	人	1,157	1,200	1,038	1,200	1,325	1,200	1,500	A	新型コロナウイルス感染症の影響 等により若干の減少となった。	前年度に比べ増となっており、 目標値を達成している。	前年度に比べ増となっており、 目標人数を達成している。
			障害福祉 事業課	研修等受講者数	人	5,113	6,000	5,357	6,000	4,734	6,000	4,170	C	新型コロナウイルス感染症の影響 等により244件の増加にとどまっ た。	新型コロナウイルス感染症の 影響等により減となった。	前年度に比べ減となった。
			障害福祉 事業課	相談件数(地域相談支援機 関での対応を含む)【5-6再 掲】	件	17,057	—	12,360	—	14,153	16,000	13,506	B	一部の市町村において算定誤り があり実績としては減少となっ ている。	前年度に比べ増となっている。	前年度に比べ減となった。
7-5			障害福祉 事業課	ペアレントトレーニングやペアレン トプログラム等の支援プログラム 等の受講者数	人	—	103	91	103	89	113	64	D	新型コロナウイルス感染症の影響 等により目標値と比較すると若干 の減少となった。	新型コロナウイルス感染症の 影響等により若干の減となっ た。	前年度に比べ減となった。
7-6			障害福祉 事業課	ペアレントメンターの登録者数	人	65	—	60	—	59	100	88	B	新型コロナウイルス感染症の影響 等により若干の減少となった。	新型コロナウイルス感染症の 影響等により若干の減となっ た。	登録希望者への研修を開催 し、登録者数が増となった。

数値目標 番号	主要施策	基本施策	担当課	項目	単位	元年度 (実績)	3年度 (目標)	3年度 (実績)	4年度 (目標)	4年度 (実績)	5年度 (目標)	5年度 (実績)	評価	成果の状況等 (3年度・コメント)	成果の状況等 (4年度・コメント)	成果の状況等 (5年度・コメント)
7-7			障害福祉 事業課	ピアサポートの活動への参加人数	人	—	1,600	528	1,700	1,030	1,800	882	D	一部の市町村において算定誤りがあり実績としては減少となっている。	目標値に届かなかったが、前年度に比べ大幅な増となっている。	前年度に比べ減となっている。
7-8		(2)通所サービスだけでは支援が困難な障害に対する支援の推進	障害福祉 事業課	医療的ケアが行える短期入所事業者数	箇所	27	34	27	37	26	40	27	C	目標値は下回ったが、目標値に対して8割以上の事業所数であった。	令和元年度より減少してしまった。	前年度に比べ増となった。
8-1	8様々な視点から取り組むべき事項	(1)人材の確保・定着	障害福祉 事業課	重度訪問介護従事者の養成(強度行動障害を除く)									A	(養成人数の評価)	(養成人数の評価)	(養成人数の評価)
			障害福祉 事業課	養成人数	人	80	80	96	80	121	80	185	A	既に目標値を達成している。	既に目標値を達成している。	既に目標値を達成している。
			障害福祉 事業課	研修回数	回	15	10	29	10	27	10	54	A	既に目標値を達成している。	既に目標値を達成している。	既に目標値を達成している。
8-2			障害福祉 事業課	同行援護従事者の養成									B	(養成人数の評価)	(養成人数の評価)	(養成人数の評価)
			障害福祉 事業課	養成人数	人	446	500	339	500	407	500	431	B	新型コロナウイルス感染症の影響等により目標値と比較すると減少となった。	前年度に比べ増となっている。	前年度に比べ増となった。
			障害福祉 事業課	研修回数	回	45	30	31	30	34	30	36	A	既に目標値を達成している。	既に目標値を達成している。	既に目標値を達成している。
8-3			障害福祉 事業課	強度行動障害支援者の養成									A	(養成人数の評価)	(養成人数の評価)	(養成人数の評価)
			障害福祉 事業課	養成人数	人	1,203	700	899	700	1,291	700	973	A	既に目標値を達成している。	既に目標値を達成している。	既に目標値を達成している。
			障害福祉 事業課	研修回数	回	41	20	31	20	55	20	44	A	既に目標値を達成している。	既に目標値を達成している。	既に目標値を達成している。
8-4			障害福祉 事業課	サービス管理責任者の養成(児童発達支援管理責任者も含む)									A	(養成人数の評価)	(養成人数の評価)	(養成人数の評価)
			障害福祉 事業課	養成人数	人	798	800	2,014	800	2,159	800	2,353	A	更新研修の開催により養成人数が大幅に増加した。	国のカリキュラム改正により実践研修が追加されたため、更新研修の養成人数が減になったものの全体では増となっている。	申込者数が多かったため、受講枠を増にすることにより養成人数が増加した。
			障害福祉 事業課	研修回数	回	1	1	2	1	3	1	3	A	基礎研修に加え更新研修を開催した。	国のカリキュラム改正により実践研修が追加されたため、基礎・実践・更新研修を開催した。	前年度と同様に、基礎・実践・更新研修を開催した。

(評価)

A ……目標値の100%以上の達成率
B ……目標値の80%以上100%未満の達成率
C ……目標値の60%以上80%未満の達成率
D ……目標値の30%以上60%未満の達成率
E ……目標値の30%未満の達成率

第七次千葉県障害者計画 数値目標 達成状況管理表

資料1-2

数値目標 番号	主要施策	基本施策	担当課	項目	単位	元年度 (実績)	3年度 (目標)	3年度 (実績)	4年度 (目標)	4年度 (実績)	5年度 (目標)	5年度 (実績)	評価	成果の状況等 (3年度・コメント)	成果の状況等 (4年度・コメント)	成果の状況等 (5年度・コメント)	
8-5			医療整備課	医師及び看護師の確保定着									A	(貸付けを受けた医師数の評価)	(貸付けを受けた医師数の評価)	(貸付けを受けた医師数の評価)	
			医療整備課	医師修学資金の貸付けを受けた医師数	人	96	168	181	214	230	269	283	A	医師修学資金を貸し付けた43名が新たに医師として業務を開始した。	医師修学資金を貸し付けた48名が新たに医師として業務を開始した。	医師修学資金を貸し付けた54名が新たに医師として業務を開始した。	
			医療整備課	養成所等卒業生の県内就業率	%	68.2	—	66.6	—	63.1	増加を目指します	62.8	E	前年度より0.5ポイント上昇した。	前年度(66.6%)より3.5ポイント低下しており、引き続き各種施策に取り組み、県内就業率の増加を目指す。	前年度(63.1%)より0.3ポイント減少しており、引き続き各種施策に取り組み、県内就業率の増加を目指す。	
			医療整備課	看護職員の離職率	%	12.8 (H30)	—	13.5	—	13.6	低下を目指します	【調査中】	—	前年度(11.9%)より1.6ポイント上昇した。	前年度(13.5%)より0.1ポイント上昇しており、新型コロナウイルス感染症の影響も一定程度あったと考えられるが、引き続き各種施策に取り組み、離職率の低下を目指す。	【調査中】	
8-6			健康福祉指導課	福祉・介護人材確保対策事業の事業数	件	171	150	146	150	148	150	147	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、目標値をやや下回ったが、状況を鑑みながら、引き続き、人材確保に向けた取組を実施していく。	新型コロナウイルス感染症の影響により、目標値をやや下回ったが、状況を鑑みながら、引き続き、人材確保に向けた取組を実施していく。	新型コロナウイルス感染症の影響により、目標値をやや下回ったが、状況を鑑みながら、引き続き、人材確保に向けた取組を実施していく。	
8-7		(3)保健と医療に関する支援	障害福祉事業課	障害者支援施設及び障害児入所施設の歯科健診実施率	%	85	90	64	95	77	100	95.1	B	84施設のうち54施設が実施し、目標値には至らなかった。	82施設のうち63施設が実施した。なお、13施設が感染症予防のため実施できなかった。	82施設のうち78施設が実施した。	
8-8		(4)スポーツと文化活動に対する支援	生涯スポーツ振興課	障害者スポーツ指導員の養成者数	人	62	72	0	72	66	72	49	C	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、各講座は中止となった。	3年ぶりの養成講習会の開催となったが、修了者数が増加した。	令和4年度と比較して減となった。	
8-9			生涯スポーツ振興課	障害者スポーツの指導者数	人	814	増加を目指します	849	増加を目指します	812	増加を目指します	915	A	千葉県障がい者スポーツ協会が主催する各講座は中止となったが、千葉市や船橋市が講座を実施したため、累計は増加している。	令和3年度と比較すると37人の減となった。	令和4年度と比較して増となった。	
8-10		(5)住まいとまちづくりに関する支援	公園緑地課	障害者駐車場が整備されている県立公園										A	(公園数の評価)	(公園数の評価)	(公園数の評価)
			公園緑地課	公園数	箇所	13	13	14	14	14	14	14	A	1箇所の公園において、障害者駐車場の新規整備を行い、整備済み公園は14箇所となった。	令和3年度に目標を達成済み公園は14箇所となった。	令和3年度に目標を達成済み公園は14箇所となった。	
		公園緑地課	整備率	%	93	93	100	100	100	100	100	A	整備率が100%となり、令和4年度の目標を1年早く達成した。	令和3年度に目標を達成済み公園は14箇所となった。	令和3年度に目標を達成済み公園は14箇所となった。		
8-11		公園緑地課	多機能トイレが整備されている県立公園										A	(公園数の評価)	(公園数の評価)	(公園数の評価)	
		公園緑地課	公園数	箇所	12	13	14	13	14	13	14	A	2箇所の公園において、多機能トイレの新規整備を行い、整備済み公園は14箇所となった。	令和4年度に多機能トイレの新規整備の計画がなかったことから、整備済み公園数は14のまま推移している。	令和5年度に多機能トイレの新規整備の計画がなかったことから、整備済み公園数は14のまま推移している。		
		公園緑地課	整備率	%	80	87	93	87	93	87	93	A	整備率が93%となり、令和3年度の目標を上回った。残る1箇所の公園についても整備を進めていく。	15の県立都市公園に対し、14公園で整備されている。今後、残る1公園についても整備を進めていく。	15の県立都市公園に対し、14公園で整備されている。今後、残る1公園についても整備を進めていく。		

A ……目標値の100%以上の達成率

B ……目標値の80%以上100%未満の達成率

C …… 目標値の60%以上80%未満の達成率

D ……目標値の30%以上60%未満の達成率

E ……目標値の30%未満の達成率

数値目標 番号	主要施策	基本施策	担当課	項目	単位	元年度 (実績)	3年度 (目標)	3年度 (実績)	4年度 (目標)	4年度 (実績)	5年度 (目標)	5年度 (実績)	評価	成果の状況等 (3年度・コメント)	成果の状況等 (4年度・コメント)	成果の状況等 (5年度・コメント)
8-12	8様々な視点から取り組むべき事項		交通計画課	主要駅のエレベーター等の設置による段差解消割合	%	95.9	96.3	99.5	97.0	99.5	98.0	99.1	A	1市(1駅1基)のエレベーターに対し、補助を行った。	1市(1駅2基)のエレベーターに対し、補助を行った。	2市(2駅6基)のエレベーターに対し、補助を行った。
8-13			住宅課	県営住宅のうちバリアフリー化された住宅数	戸	4,928	5,148	5,172	5,238	5,278	5,328	5,453	A	計画通り、バリアフリー化された県営住宅を整備した。	計画どおり、バリアフリー化された県営住宅を整備した。	計画どおり、バリアフリー化された県営住宅を整備した。
8-14			住宅課	障害者等の住宅確保要配慮者の入居を拒まない住宅登録戸数	戸	492	増加を目指します	34,660	増加を目指します	38,975	増加を目指します	42,960	A	住宅セーフティネット法に基づき住宅確保要配慮者向け住宅の登録を行った。	住宅セーフティネット法に基づき住宅確保要配慮者向け住宅の登録を行った。	住宅セーフティネット法に基づき住宅確保要配慮者向け住宅の登録を行った。
8-15			交通計画課	一定の旅客施設のバリアフリー化段差解消割合	%	95.9	96.3	99.5	97.0	99.5	98.0	99.1	A	1市(1駅1基)のエレベーターに対し、補助を行った。	1市(1駅2基)のエレベーターに対し、補助を行った。	2市(2駅6基)のエレベーターに対し、補助を行った。
8-16		(6)暮らしの安全・安心に関する支援	危機管理政策課	避難行動要支援者名簿に基づく個別計画策定着手市町村数	市町村	42	46	50	50	53	54	54 (R6.4.1時点)	A	目標を達成している状況にあるが、全市町村で早期に個別避難計画の策定に着手がされるよう取り組む。	目標を達成している状況にあるが、全市町村で早期に個別避難計画の策定に着手がされるよう取り組む。	市町村職員向けの研修等の実施により、全市町村において、個別避難計画の策定に着手がされた。
8-17			消防課	聴覚・言語機能障害者がスマートフォン等を用いて円滑に119番通報できるシステムを導入している消防本部の割合	%	94	100	100	100	100	100	100	A	全ての消防本部にて導入が完了した。	令和3年に全ての消防本部にて導入が完了した。	令和3年に全ての消防本部にて導入が完了した。
8-18			健康福祉指導課	日常生活自立支援事業利用者数【1-7再掲】	人	1,497	1,700	1,664	1,800	1,701	1,900	1,805	B	概ね目標に達している。	増加傾向ではあるが、一層の周知を図り目標達成を目指す。	増加傾向ではあるが、一層の周知を図り目標達成を目指す。